

四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 平成23年1月1日

至 平成23年3月31日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高（百万円）	138,814	139,696	47,003	46,024	188,666
経常利益（百万円）	6,267	7,954	2,534	2,229	8,976
四半期（当期）純利益（百万円）	2,642	3,455	996	990	2,728
純資産額（百万円）	—	—	92,936	95,226	92,995
総資産額（百万円）	—	—	147,150	152,937	149,448
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,295.42	2,352.00	2,296.90
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	65.27	85.36	24.61	24.47	67.38
自己資本比率（%）	—	—	63.2	62.3	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,130	8,609	—	—	12,856
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,957	△4,949	—	—	△4,070
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,589	△3,791	—	—	△4,010
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	11,193	18,207	18,384
従業員数（人）	—	—	2,951	2,965	3,005

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	2,965 (5,552)
---------	---------------

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	2,595 (5,220)
---------	---------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメント情報の記載を省略しているため、当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
ウィンター (百万円)	623	92.8
ゴルフ (百万円)	7,591	83.2
一般スポーツ (百万円)	12,945	95.2
小売事業 (百万円)	21,160	90.4
その他 (百万円)	71	109.9
合計 (百万円)	21,231	90.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメント情報の記載を省略しているため、当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
ウィンター (百万円)	10,855	98.4
ゴルフ (百万円)	12,238	88.3
一般スポーツ (百万円)	21,998	104.0
小売事業 (百万円)	45,092	97.9
その他 (百万円)	932	96.7
合計 (百万円)	46,024	97.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
アルペン (百万円)	8,937	98.1
ゴルフ5 (百万円)	12,028	87.9
スポーツデポ (百万円)	23,965	103.8
その他 (百万円)	160	111.1
小売事業 (百万円)	45,092	97.9
その他 (百万円)	932	96.7
合計 (百万円)	46,024	97.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済が全体として回復傾向にあるなかで、新興国の成長を背景とした輸出の増加や政府の景気刺激策の効果により、一部で景気の持ち直しの兆しが見られましたが、雇用情勢に改善は見られず、先行きへの不透明感から個人消費は引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動および消費のトレンドが大きく変わり、影響の長期化が懸念される状態にあります。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、健康ブームが続く中、関連するランニング、トレッキングおよび自転車の市場が一層拡大し、降雪にも恵まれたウィンタースポーツ市場や、サッカーを中心とした部活動需要も堅調に推移したものの、ゴルフ用品市場の回復が遅れていたことに加え、今回の震災により、スポーツ業界も大きな影響をうけることとなりました。

このような状況の下、当社グループは、より幅広い客層にご利用いただけるように低価格で高品質な自社企画商品の開発や、価格訴求に重点をおいた販売促進活動による集客をはかり、発売以来販売好調な1,970円のランニングシューズおよび吸湿発熱ウェア「i HEAT（アイヒート）」に加え、低価格のランニングマシン「トレッドミル」を開発するなど、新しい分野にも積極的に自社企画商品を展開してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、ゴルフクラブの買い替え需要の低迷が続く中、フィッティングサービスを強化するなど固定客の確保に努めてまいりましたが、冬の例年以上の積雪にともなうゴルフ場のクローズ期間の長期化に加えて、震災の影響をうけて売上高は低調に推移いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、吸湿発熱ウェアなど高い機能性を有したウェア等が好調に売上を伸ばすとともに、市場の拡大が見込まれるランニング、自転車、機能性ウェア類に、高品質で低価格な自社企画商品を積極的に投入いたしました。また、サッカー日本代表選手の活躍によりサッカー用品が売上を伸ばしました。

ウィンター用品につきましては、年末から気温が低めに推移するとともに十分な降雪に恵まれたこともあり、ジュニア用品を中心としてファミリー層の需要拡大が見られ好調に推移いたしました。

利益面におきましては、販売促進活動をより効果の高い企画に絞り込んで実施するとともに、適切な価格での商品提供や在庫管理の精度向上に努めたことにより売上総利益率が改善いたしました。一方、震災により固定資産やたな卸資産の一部に被害が発生したことから、災害による損失511百万円を特別損失として見積り計上いたしました。

店舗の出退店の状況につきましては、「ゴルフ5」を1店舗出店し、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」3店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」79店舗、「ゴルフ5」184店舗、「スポーツデポ」98店舗の計361店舗となり、売場面積は第2四半期連結会計期間末に比べ245坪減少し200,993坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は46,024百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益1,920百万円（同12.5%減）、経常利益2,229百万円（同12.0%減）、四半期純利益990百万円（同0.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,489百万円増加し、152,937百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が減少した一方、有価証券および商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,258百万円増加し、57,710百万円となりました。

主な要因は、借入金が増加した一方、リース債務が増加したことに加え、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務を計上したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ2,230百万円増加し、95,226百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ5,980百万円減少し、18,207百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、使用した資金は3,179百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,396百万円、売上債権の減少額2,419百万円およびたな卸資産の減少額2,528百万円により資金が増加した一方、仕入債務の減少額9,157百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,462百万円（同10.1%増）となりました。これは主に、出店等による有形固定資産の取得による支出514百万円、長期前払費用の支出269百万円、差入保証金の差入による支出288百万円および定期預金の預入による支出300百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は1,401百万円（同38.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払額598百万円、長期借入金の返済による支出200百万円および社債の償還による支出300百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

店舗名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
ゴルフ5甲府昭和インター 店 (山梨県甲斐市)	小売事業	店舗設備	132	平成23年3月	売場面積 1,529㎡

・提出会社の改修計画

店舗名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
アルペン学園東大通り店 自転車・トレッキング館 (茨城県土浦市)	小売事業	店舗設備	29	平成23年1月	売場面積 490㎡

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
ゴルフ5甲府店 (山梨県甲府市)	小売事業	店舗設備	0	平成23年3月	485
ゴルフ5朝霞店 (埼玉県朝霞市)	小売事業	店舗設備	—	平成23年3月	552

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	40,488,000	—	15,163	—	25,074

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,484,400	404,844	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,844	—

（注）単元未満株式の株式数の欄には、自己株式15株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	1,434	1,437	1,347	1,300	1,430	1,495	1,518	1,665	1,694
最低（円）	1,350	1,299	1,297	1,201	1,234	1,390	1,421	1,517	1,172

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,633	18,265
受取手形及び売掛金	2,969	4,095
有価証券	4,499	1,001
商品及び製品	46,197	43,358
その他	4,980	4,961
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	72,271	71,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,382	53,810
減価償却累計額	△30,389	△28,047
建物及び構築物（純額）	25,992	25,762
その他	23,003	20,487
減価償却累計額	△6,809	△6,027
その他（純額）	16,193	14,460
有形固定資産合計	42,186	40,223
無形固定資産	1,499	1,442
投資その他の資産		
差入保証金	23,288	23,731
その他	15,574	14,203
減価償却累計額	△1,763	△1,706
その他（純額）	13,811	12,497
貸倒引当金	△119	△118
投資その他の資産合計	36,980	36,110
固定資産合計	80,666	77,775
資産合計	152,937	149,448

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,251	27,107
未払法人税等	1,582	1,520
ポイント引当金	1,806	1,932
その他の引当金	1,494	314
その他	12,887	14,016
流動負債合計	45,021	44,891
固定負債		
長期借入金	2,100	2,600
引当金	1,653	1,698
その他	8,935	7,262
固定負債合計	12,689	11,560
負債合計	57,710	56,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	58,544	56,302
自己株式	△0	△0
株主資本合計	95,370	93,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	10
繰延ヘッジ損益	15	△5
為替換算調整勘定	△178	△138
評価・換算差額等合計	△143	△133
純資産合計	95,226	92,995
負債純資産合計	152,937	149,448

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	138,814	139,696
売上原価	78,212	76,427
売上総利益	60,602	63,268
販売費及び一般管理費	※1 55,050	※1 55,886
営業利益	5,551	7,382
営業外収益		
不動産賃貸料	701	648
その他	652	651
営業外収益合計	1,354	1,300
営業外費用		
不動産賃貸費用	403	400
為替差損	—	221
その他	234	107
営業外費用合計	637	728
経常利益	6,267	7,954
特別利益		
預り保証金償還益	15	22
転貸損失引当金戻入	22	—
違約金収入	—	11
その他	10	2
特別利益合計	48	36
特別損失		
減損損失	728	349
災害による損失	—	511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	628
その他	10	18
特別損失合計	739	1,507
税金等調整前四半期純利益	5,576	6,483
法人税、住民税及び事業税	2,933	3,027
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,455
四半期純利益	2,642	3,455

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	47,003	46,024
売上原価	26,400	25,442
売上総利益	20,603	20,582
販売費及び一般管理費	※1 18,408	※1 18,662
営業利益	2,194	1,920
営業外収益		
不動産賃貸料	237	208
その他	193	185
営業外収益合計	431	393
営業外費用		
支払利息	33	34
不動産賃貸費用	135	125
シンジケートローン手数料	23	—
デリバティブ評価損	△119	△134
為替差損	—	55
その他	19	2
営業外費用合計	92	84
経常利益	2,534	2,229
特別利益		
預り保証金償還益	5	14
違約金収入	5	—
その他	1	1
特別利益合計	11	15
特別損失		
減損損失	725	332
災害による損失	—	511
その他	2	5
特別損失合計	728	849
税金等調整前四半期純利益	1,817	1,396
法人税、住民税及び事業税	820	405
少数株主損益調整前四半期純利益	—	990
四半期純利益	996	990

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,576	6,483
減価償却費	3,070	3,391
長期前払費用償却額	192	214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△59	△33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	659	681
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	58	△126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	115	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	14
差入保証金等の家賃相殺額	1,010	850
受取利息及び受取配当金	△175	△184
支払利息	102	91
デリバティブ評価損益 (△は益)	14	△2
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3	0
固定資産除売却損益 (△は益)	6	6
減損損失	728	349
災害損失	—	511
預り保証金償還差益	△15	△22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	628
売上債権の増減額 (△は増加)	673	1,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,390	△2,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,023	494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△878	△235
その他	137	194
小計	8,793	11,562
利息及び配当金の受取額	28	35
利息の支払額	△113	△85
法人税等の支払額	△4,609	△2,945
法人税等の還付額	31	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130	8,609

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100	△1,700
定期預金の払戻による収入	1,300	1,100
有形固定資産の取得による支出	△2,564	△2,847
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△343	△459
長期前払費用の取得による支出	△26	△398
差入保証金の差入による支出	△392	△874
差入保証金の回収による収入	202	231
その他	△34	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,957	△4,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,971	△1,211
社債の償還による支出	△700	△600
会員預り金の返還による支出	△495	△407
リース債務の返済による支出	△194	△364
配当金の支払額	△1,204	△1,205
その他	△23	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,589	△3,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,441	△176
現金及び現金同等物の期首残高	13,634	18,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,193	※1 18,207

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日）
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ58百万円、60百万円、689百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,221百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前第3四半期連結累計期間は76百万円)は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。
- 2 前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」(前第3四半期連結累計期間は5百万円)は、特別利益総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。
- 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日)

(四半期連結貸借対照表)

- 1 前第3四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前第3四半期連結会計期間は500百万円)は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。
- 2 前第3四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前第3四半期連結会計期間は711百万円)は、負債及び純資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当第3四半期連結会計期間は2百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 2 前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前第3四半期連結会計期間は16百万円)は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。
- 3 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「違約金収入」(当第3四半期連結会計期間は1百万円)は、特別利益総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 17,099百万円	従業員給料及び賞与 17,058百万円
退職給付費用 571百万円	退職給付費用 605百万円
賞与引当金繰入 923百万円	賞与引当金繰入 962百万円
賃借料 14,779百万円	賃借料 14,700百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 5,546百万円	従業員給料及び賞与 5,404百万円
退職給付費用 194百万円	退職給付費用 199百万円
賞与引当金繰入 631百万円	賞与引当金繰入 654百万円
賃借料 4,921百万円	賃借料 4,918百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,091	現金及び預金勘定 13,633
流動資産	有価証券勘定 3,998
その他(有価証券) 500	流動資産
その他(預け金) 202	その他(預け金) 575
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600	現金及び現金同等物 18,207
現金及び現金同等物 11,193	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	40,488

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月25日 取締役会	普通株式	607	15	平成22年6月30日	平成22年9月15日	利益剰余金
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	607	15	平成22年12月31日	平成23年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力

発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

「物販事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期連結貸借対照表の科目のうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるもののうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等に企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に当連結会計年度の期首と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 2,352.00円	1株当たり純資産額 2,296.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 65.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 85.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	2,642	3,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,642	3,455
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	996	990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	996	990
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

平成23年2月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 607百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年3月10日 |

(注) 平成22年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ロイヤルヒルズを吸収合併することを決議し、同日付けで同社と合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山内 和雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野泰三は、当社の第39期第3四半期（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。